

2025年4月 (No.430)

主な内容とページ

半導体世界貿易 新関税政策の影響は？	1
低調だった輸入	2
ベトナム、インド、タイの3か国躍進	3
中国が輸出でトップねらう	5
貿易黒字では台湾がトップ	7
わが国は4年ぶりに大幅黒字	8
米中貿易戦争と半導体	8
トランプ関税と半導体(SRL だより)	10

半導体世界貿易 新関税政策の影響は？

24年の半導体の世界貿易は、半導体市場の回復を反映して穏やかな復調をみせた。

1. 最大市場の中国は、二年ぶりに増加に転じた。米国との貿易戦争が激化しているが、AIや電気自動車(EV)向けなどの需要が増大しているとみられる。
2. 半導体の輸入額では、日本が23年での10位から24年は12位に後退、代わってインドが躍進、9位のベトナム、それから11位のタイを含め3か国が中国に次ぐ半導体消費国として台頭してきた。
3. トランプ関税が世界経済を揺さぶっているが、半導体への適用は未定。米国の半導体貿易は、世界シェアで3.9%、米中間で0.5%と少なく、影響は限定的。半導体が使われる携帯端末、サーバーなどIT機器や自動車への新関税による間接的影響が焦点になりそうだ。

トランプ関税と半導体

トランプ米大統領が打ち出した新関税政策が世界を揺るがし、注目されているが、半導体の扱いは未定だ。というより米国の半導体貿易額は少なく、先端半導体と同様、米国では生産も消費も限られるからだ。スマートフォンやパソコン、サーバーでは米国は世界トップだが、生産は海外、従って使われる半導体も米国外での取引が主体となる。

システムの生産を米国に移せば、半導体の需要も増えるが、もともと生産は不毛の地で、作るよりも買う、それも複数供給者から調達、最適地で生産が彼我の真骨頂。半導体は、それに追従、今は中国に吸い寄せられた。水が高いところから低いところへ流れるのと一緒だ。米国に移すあるいは戻すのは不可能だろう。

だったら作るよりも買う、それも買い叩きの方が米国には向く。日米半導体協議では日本側が譲歩、その間に台湾、韓国が伸び、米国は比較優位を確保。ただし中国、インド、イスラエル等手ごわい相手ばかり。日本、台湾、韓国など仲間を大事にして、それぞれの困難、課題を乗り越えることが大事なのだと思う。

(大竹 修)

本誌の内容一覧、索引は、SRL ホームページをご利用ください。

<http://www.semiconresearch.co.jp/>

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。但しオンライン法人契約を除きます。この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を SRL の解釈と分析で表現したものです。 2025 年 著作権所有 株式会社 SRL

SRL Monthly Report

2025 年 4 月 (毎月 1 回発行) 第 36 巻 4 号 (通巻 430 号)

発行元: 株式会社 SRL

〒187-0011 東京都小平市鈴木町 2-865-67

TEL 042(318)7729

編集・発行人/大竹 修

SRL Monthly Report

April 2025, No.430

Semicon Research Ltd.

2-865-67 Suzuki-Cho, Kodaira -City, Tokyo 187-0011 Japan

Publisher/Editor Osamu Ohtake

© (株)SRL 2024

個人利用購読料金 1 年分 12 号 107,800 円 (税込み)